

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,829,417		2,123,904		3,051,751	
2 受取手形及び 売掛金	※5	10,809,735		10,729,780		11,293,618	
3 たな卸資産		1,928,641		2,125,662		2,052,667	
4 その他		629,157		544,235		788,140	
5 貸倒引当金		△22,584		△32,189		△24,525	
流動資産合計		15,174,367	37.8	15,491,394	36.6	17,161,652	39.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	3,614,601		3,986,521		4,065,594	
(2) 機械装置及び 運搬具	※2	5,698,132		5,477,446		5,081,268	
(3) 土地	※2	3,051,221		3,051,221		3,051,221	
(4) その他の 有形固定資産		1,981,889	14,345,843	2,572,943	15,088,133	2,713,210	14,911,294
2 無形固定資産		337,235	337,235	298,278	298,278	332,504	332,504
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	9,338,114		10,244,235		10,011,002	
(2) 繰延税金資産		26,995		27,056		29,083	
(3) その他の投資		1,060,292		1,187,598		1,119,197	
(4) 貸倒引当金		△148,722	10,276,681	△40,866	11,418,022	△115,459	11,043,823
固定資産合計		24,959,760	62.2	26,804,434	63.4	26,287,622	60.5
資産合計		40,134,128	100.0	42,295,828	100.0	43,449,274	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 買掛金	※5	8,148,800		7,886,435		8,608,631	
2 短期借入金		799,575		1,804,776		1,786,212	
3 未払法人税等		49,409		83,624		157,709	
4 その他	※2 ※5	3,129,834		3,470,507		3,819,892	
流動負債合計		12,127,621	30.2	13,245,344	31.3	14,372,446	33.1
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	5,996,006		5,846,770		5,995,278	
2 退職給付引当金		3,600,595		3,259,491		3,428,937	
3 その他		136,727		396,537		401,985	
固定負債合計		9,733,328	24.3	9,502,798	22.5	9,826,200	22.6
負債合計		21,860,949	54.5	22,748,143	53.8	24,198,647	55.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,747,020		4,753,085		4,751,970	
2 資本剰余金		4,357,414		4,363,772		4,362,430	
3 利益剰余金		6,381,119		7,165,182		6,806,563	
4 自己株式		△113,190		△125,742		△118,412	
株主資本合計		15,372,362	38.3	16,156,296	38.2	15,802,551	36.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		2,421,740		2,597,375		2,803,022	
2 為替換算調整勘定		40,695		317,216		166,770	
評価・換算差額等 合計		2,462,435	6.1	2,914,591	6.9	2,969,792	6.8
III 新株予約権		5,229	0.0	36,162	0.1	20,664	0.0
IV 少数株主持分		433,150	1.1	440,634	1.0	457,619	1.1
純資産合計		18,273,178	45.5	19,547,685	46.2	19,250,627	44.3
負債純資産合計		40,134,128	100.0	42,295,828	100.0	43,449,274	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			17,630,278	100.0		17,798,037	100.0		36,860,214	100.0
II 売上原価			14,162,587	80.3		14,563,201	81.8		29,494,480	80.0
売上総利益			3,467,690	19.7		3,234,836	18.2		7,365,733	20.0
III 販売費及び 一般管理費	※1		3,327,283	18.9		3,206,951	18.0		6,736,659	18.3
営業利益			140,407	0.8		27,884	0.2		629,074	1.7
IV 営業外収益										
1 受取配当金		72,712			103,495			104,093		
2 不動産賃貸料		34,572			10,548			69,003		
3 持分法による 投資利益		371,585			644,237			865,441		
4 その他		21,601	500,470	2.8	26,404	784,686	4.4	43,803	1,082,341	2.9
V 営業外費用										
1 支払利息		52,587			63,436			108,918		
2 その他		22,368	74,955	0.4	4,110	67,546	0.4	30,848	139,767	0.3
経常利益			565,922	3.2		745,024	4.2		1,571,647	4.3
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—			500			1,574		
2 投資有価証券 売却益		23,310			55,504			23,311		
3 受取保険金		23,523	46,834	0.3	—	56,004	0.3	23,523	48,409	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※3	84,516			116,624			256,497		
2 その他		—	84,516	0.5	—	116,624	0.7	1,853	258,350	0.7
税金等調整前 中間(当期)純利益			528,240	3.0		684,404	3.8		1,361,706	3.7
法人税、住民税 及び事業税		34,150			44,525			206,338		
法人税等調整額		91,804	125,954	0.7	103,534	148,059	0.8	162,746	369,085	1.0
少数株主利益			5,886	0.0		98	0.0		30,420	0.1
中間(当期)純利益			396,399	2.3		536,246	3.0		962,200	2.6

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,733,160	4,344,017	6,198,627	△106,903	15,168,901
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	13,860	13,860			27,720
剰余金の配当			△163,438		△163,438
役員賞与			△36,550		△36,550
中間純利益			396,399		396,399
自己株式の取得				△13,560	△13,560
自己株式の処分		△463		7,273	6,810
持分法適用会社増加に伴う 剰余金減少高			△13,918		△13,918
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	13,860	13,396	182,491	△6,287	203,461
平成18年9月30日残高(千円)	4,747,020	4,357,414	6,381,119	△113,190	15,372,362

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	2,577,461	103,393	2,680,854	—	408,313	18,258,069
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						27,720
剰余金の配当						△163,438
役員賞与						△36,550
中間純利益						396,399
自己株式の取得						△13,560
自己株式の処分						6,810
持分法適用会社増加に伴う 剰余金減少高						△13,918
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△155,720	△62,698	△218,418	5,229	24,836	△188,352
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△155,720	△62,698	△218,418	5,229	24,836	15,108
平成18年9月30日残高(千円)	2,421,740	40,695	2,462,435	5,229	433,150	18,273,178

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	4,751,970	4,362,430	6,806,563	△118,412	15,802,551
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,115	1,115			2,230
剰余金の配当			△163,855		△163,855
中間純利益			536,246		536,246
自己株式の取得				△7,942	△7,942
自己株式の処分		227		611	839
持分法適用会社増加に伴う 剰余金減少高			△13,772		△13,772
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,115	1,342	358,618	△7,330	353,745
平成19年9月30日残高(千円)	4,753,085	4,363,772	7,165,182	△125,742	16,156,296

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(千円)	2,803,022	166,770	2,969,792	20,664	457,619	19,250,627
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						2,230
剰余金の配当						△163,855
中間純利益						536,246
自己株式の取得						△7,942
自己株式の処分						839
持分法適用会社増加に伴う 剰余金減少高						△13,772
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△205,647	150,446	△55,201	15,498	△16,985	△56,688
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△205,647	150,446	△55,201	15,498	△16,985	297,057
平成19年9月30日残高(千円)	2,597,375	317,216	2,914,591	36,162	440,634	19,547,685

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,733,160	4,344,017	6,198,627	△106,903	15,168,901
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	18,810	18,810			37,620
剰余金の配当			△303,796		△303,796
役員賞与			△36,550		△36,550
当期純利益			962,200		962,200
自己株式の取得				△22,132	△22,132
自己株式の処分		△397		10,623	10,226
持分法適用会社増加に伴う剰余金減少高			△13,918		△13,918
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	18,810	18,412	607,936	△11,509	633,650
平成19年3月31日残高(千円)	4,751,970	4,362,430	6,806,563	△118,412	15,802,551

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	2,577,461	103,393	2,680,854	—	408,313	18,258,069
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						37,620
剰余金の配当						△303,796
役員賞与						△36,550
当期純利益						962,200
自己株式の取得						△22,132
自己株式の処分						10,226
持分法適用会社増加に伴う剰余金減少高						△13,918
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	225,561	63,377	288,938	20,664	49,305	358,908
連結会計年度中の変動額合計(千円)	225,561	63,377	288,938	20,664	49,305	992,558
平成19年3月31日残高(千円)	2,803,022	166,770	2,969,792	20,664	457,619	19,250,627

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		528,240	684,404	1,361,706
減価償却費		1,003,895	1,193,354	2,271,396
退職給付引当金の減少額		△132,161	△169,445	△303,819
役員退職慰労引当金の 減少額		△120,160	—	△120,160
貸倒引当金の増減額 (減少△)		4,276	4,704	26,806
受取利息及び受取配当金		△77,311	△105,730	△112,017
投資有価証券売却益		△23,310	△55,504	△23,311
支払利息		52,587	63,436	108,918
持分法による投資利益		△371,585	△644,237	△865,441
固定資産売却益		—	△500	△1,574
固定資産処分損		84,516	116,624	254,768
売上債権の増減額 (増加△)		△265,671	579,890	△914,000
たな卸資産の増減額 (増加△)		33,012	△72,994	△92,805
仕入債務の増減額 (減少△)		709,023	△722,195	1,168,854
役員賞与支払額		△37,700	—	△37,700
その他		10,453	102,724	689,379
小計		1,398,107	974,531	3,411,000
利息及び配当金の受取額		457,526	585,482	649,866
利息の支払額		△50,772	△61,033	△120,693
法人税等の支払額		△186,592	△118,611	△277,513
営業活動による キャッシュ・フロー		1,618,269	1,380,368	3,662,659
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△2,073,912	△1,925,327	△3,783,301
有形固定資産の売却 による収入		8,178	3,604	16,627
投資有価証券の取得 による支出		△49,737	△14,138	△49,737
投資有価証券の売却 による収入		78,422	—	84,170
関係会社株式等の取得 による支出		△125,000	△110,207	△125,000
関係会社株式等の売却 による収入		—	67,755	—
貸付金の回収による収入		51,087	7,902	88,813
その他		△22,647	△5,743	△80,831
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△2,133,610	△1,976,156	△3,849,260

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払い戻し による収入		21,600	41,600	49,309
定期預金の預入れ による支出		△18,000	△36,200	△40,310
短期借入金の純増減額 (減少△)		△242,960	1,209	△146,445
長期借入れによる収入		150,000	—	1,190,000
長期借入金の返済による 支出		△68,333	△144,628	△176,147
自己株式の取得による 支出		△6,110	△4,217	△11,745
自己株式の売却による 収入		6,810	839	10,226
増資による収入		27,720	2,230	37,620
子会社設立による 少数株主からの収入		28,000	—	28,000
配当金の支払額		△162,772	△165,174	△302,655
少数株主への配当金の 支払額		△7,900	△17,060	△7,900
財務活動による キャッシュ・フロー		△271,946	△321,401	629,952
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,593	△5,258	△1,313
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少△)		△785,694	△922,446	442,038
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,420,923	2,926,040	2,420,923
VII 合併による現金及び 現金同等物の受入		63,078	—	63,078
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,698,307	2,003,593	2,926,040

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 8社 ニットクメンテ(株) ニットク商工(株) 北海道ニットク(株) ニットク保険センター 日晃工業(株) 株タカヒロ 株ニットクシーケー 株エヌシー なお、株エヌシーについては、新規設立により当中間連結会計期間から連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 Uni-NTF, Inc.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産・売上高・中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 8社 ニットクメンテ(株) ニットク商工(株) 北海道ニットク(株) 株ニットク保険センター 日晃工業(株) 株タカヒロ 株ニットクシーケー 株エヌシー</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 Uni-NTF, Inc.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 8社 ニットクメンテ(株) ニットク商工(株) 北海道ニットク(株) 株ニットク保険センター 日晃工業(株) 株タカヒロ 株ニットクシーケー 株エヌシー なお、株エヌシーについては、新規設立により当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 Uni-NTF, Inc.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 7社 非連結子会社 Uni-NTF, Inc. 関連会社 富士産業(株) UGN, Inc. SNC Sound Proof Co., Ltd. 日特固(広州)防音配件有限公司 EFTEC ASIA Pte. Ltd. 天津日特固防音配件有限公司 なお、天津日特固防音配件有限公司については重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法適用会社を含めております。また、前期に持分法適用非連結子会社であった株ニットクケミカルについては、連結子会社ニットクメンテ(株)との合併による消滅のため、持分法適用会社から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 8社 非連結子会社 Uni-NTF, Inc. 関連会社 富士産業(株) UGN, Inc. SNC Sound Proof Co., Ltd. 日特固(広州)防音配件有限公司 EFTEC ASIA Pte. Ltd. 天津日特固防音配件有限公司 SRN Sound Proof Co., Ltd. なお、SRN Sound Proof Co., Ltd.については重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法適用会社を含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 7社 非連結子会社 Uni-NTF, Inc. 関連会社 富士産業(株) UGN, Inc. SNC Sound Proof Co., Ltd. 日特固(広州)防音配件有限公司 EFTEC ASIA Pte. Ltd. 天津日特固防音配件有限公司 なお、天津日特固防音配件有限公司については重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用会社を含めております。また、前連結会計年度に持分法適用非連結子会社であった株ニットクケミカルについては、連結子会社のニットクメンテ(株)との合併による消滅のため、持分法適用会社から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 西日本塗料サービス(株) (株)ヒロタニ</p> <p>(3) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)ヒロタニ</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 西日本塗料サービス(株) (株)ヒロタニ</p> <p>(3) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中 間決算日(決算日) 等に関する事項	連結子会社の中 間期の末日は、中 間連結決算日と一 致しております。	同左	連結子会社の事業 年度末日と連結決 算日は一致して おります。
4 会計処理基準に 関する事項 (1) 重要な資産の 評価基準及び評 価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算期末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> <p>② デリバティブ 金利スワップ契約につ いては、特例処理の要件 を満たすため時価評価 をせず、その金銭の受 払の純額を金利交換の 対象となる負債に係る 利息に加減して処理 しております。</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法に よる原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は全部 純資産直入法により 処理し、売却原価は 移動平均法により 算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価 償却資産の減 価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によって おります。 ただし、当社及び 国内連結子会社 が平成10年4月 1日以降に取得 した建物(建物 附属設備を除く) については、定 額法を採用して おります。 なお、主な耐用 年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物及び 構築物 10～50年 機械装置 及び運搬具 9～15年</p>	<p>① 有形固定資産 定率法によって おります。 ただし、当社及び 国内連結子会社 が平成10年4月 1日以降に取得 した建物(建物 附属設備を除く) 並びに工具器具 備品のうち量 産金型については 、定額法を採用 してあります。 なお、主な耐用 年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物及び 構築物 10～50年 機械装置 及び運搬具 9～15年</p>	<p>① 有形固定資産 定率法によって おります。 ただし、当社及び 国内連結子会社 が平成10年4月 1日以降に取得 した建物(建物 附属設備を除く) については、定 額法を採用して おります。 なお、主な耐用 年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物及び 構築物 10～50年 機械装置 及び運搬具 9～15年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております</p>	<p>(会計処理の変更) (1)当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、売上総利益が35,516千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ37,712千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)当社は当中間連結会計期間より、有形固定資産「工具器具備品」のうち量産金型について、減価償却の方法を定率法から定額法へ変更しております。この変更は量産金型に係る代金の回収方法が個別割掛方式から均等月割方式に概ね移行していること、及び量産金型の個別原価管理をより徹底することに伴い、当該収益と費用との対応をより明瞭に把握するためのものであります。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生した年の翌連結会計年度より費用処理をしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生した年の翌連結会計年度より費用処理をしております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ取引 ・ヘッジ対象…借入金の金利 ③ ヘッジ方針 借入債務の金利変動リスクをヘッジする目的で行なっております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するかの判定をもって、ヘッジ有効性の評価に代えております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…同左 ・ヘッジ対象…同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…同左 ・ヘッジ対象…同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は17,834,798千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が5,229千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、影響額の記載については省略しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は18,772,343千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号最終改正平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が20,664千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(不動産賃貸料等の計上区分の変更)</p> <p>従来、借上社宅等の支払家賃及び貸与機械装置の減価償却費等は売上原価、販売費及び一般管理費に計上し、従業員等の負担分として收受する受取家賃並びに貸与先から收受する受取賃貸料は営業外収益に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より、当該受取家賃及び受取賃貸料を売上原価並びに販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更は当該金額の重要性が増加傾向にあるため、実質的な費用負担を明確にし、営業損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>これにより、売上総利益は4,587千円増加、営業利益は24,451千円増加しましたが、営業外収益も同額減少したため、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は平成18年6月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止ならびに役員退職慰労金の打切り支給（退任時）を決議しております。</p> <p>これにより、役員退職慰労引当金として前連結会計年度末に計上しておりました引当金111,200千円を全額取崩し同額（役員退職慰労金の打切り支給額）を固定負債の「その他」（長期未払金）として計上しております。</p>	—————	<p>当社は平成18年6月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止ならびに役員退職慰労金の打切り支給（退任時）を決議しております。</p> <p>これにより、役員退職慰労引当金として前連結会計年度末に計上しておりました引当金111,200千円を全額取崩し同額（役員退職慰労金の打切り支給額）を固定負債の「その他」（長期未払金）として計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																													
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、22,144,135千円であります。</p> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 次の資産を設備資金借入金(長期借入金2,900,000千円)の担保として、工場財団抵当及び不動産抵当に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団 抵当 (千円)</th> <th>不動産 抵当 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>226,313</td> <td>451,799</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>547,781</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>68,065</td> <td>317,927</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>842,160</td> <td>769,727</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 社内預金(376,133千円)保全のため、投資有価証券(帳簿価額)597,060千円を担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>次の会社等の金融機関からの借入債務に対して債務保証を行なっております。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>天津日特固防音配件有限公司</td> <td>175,011千円</td> </tr> <tr> <td>日特固(広州)防音配件有限公司</td> <td>357,854千円</td> </tr> <tr> <td>SRN Sound Proof Co., Ltd.</td> <td>85,722千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>618,588千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(株)日本ヒーティングブラン</td> <td>8,250千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 一千元 受取手形裏書高 218,454千円</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>238,798千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>143,950千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>106,090千円</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団 抵当 (千円)	不動産 抵当 (千円)	建物及び構築物	226,313	451,799	機械装置及び運搬具	547,781	—	土地	68,065	317,927	計	842,160	769,727	天津日特固防音配件有限公司	175,011千円	日特固(広州)防音配件有限公司	357,854千円	SRN Sound Proof Co., Ltd.	85,722千円	計	618,588千円	(株)日本ヒーティングブラン	8,250千円	受取手形	238,798千円	支払手形	143,950千円	設備支払手形	106,090千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、23,005,736千円であります。</p> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 次の資産を設備資金借入金(長期借入金2,100,000千円、一年以内返済予定の長期借入金800,000千円)の担保として、工場財団抵当及び不動産抵当に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団 抵当 (千円)</th> <th>不動産 抵当 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>208,127</td> <td>429,545</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>404,919</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>68,065</td> <td>317,927</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>681,112</td> <td>747,473</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 社内預金(363,917千円)保全のため、投資有価証券(帳簿価額)630,540千円を担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>次の会社等の金融機関からの借入債務に対して債務保証を行なっております。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>天津日特固防音配件有限公司</td> <td>179,938千円</td> </tr> <tr> <td>日特固(広州)防音配件有限公司</td> <td>173,236千円</td> </tr> <tr> <td>SRN Sound Proof Co., Ltd.</td> <td>42,388千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>395,562千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(株)日本ヒーティングブラン</td> <td>5,250千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 29,317千円 受取手形裏書高 250,839千円</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>238,961千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>52,418千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>19,114千円</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団 抵当 (千円)	不動産 抵当 (千円)	建物及び構築物	208,127	429,545	機械装置及び運搬具	404,919	—	土地	68,065	317,927	計	681,112	747,473	天津日特固防音配件有限公司	179,938千円	日特固(広州)防音配件有限公司	173,236千円	SRN Sound Proof Co., Ltd.	42,388千円	計	395,562千円	(株)日本ヒーティングブラン	5,250千円	受取手形	238,961千円	支払手形	52,418千円	設備支払手形	19,114千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、22,577,770千円であります。</p> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 次の資産を設備資金借入金(長期借入金2,100,000千円、一年以内返済予定の長期借入金800,000千円)の担保として、工場財団抵当及び不動産抵当に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団 抵当 (千円)</th> <th>不動産 抵当 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>221,259</td> <td>444,310</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>440,819</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>68,065</td> <td>317,927</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>730,144</td> <td>762,238</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 社内預金(361,804千円)保全のため、投資有価証券(帳簿価額)702,150千円を担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>次の会社等の金融機関からの借入債務に対して債務保証を行なっております。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>天津日特固防音配件有限公司</td> <td>178,999千円</td> </tr> <tr> <td>日特固(広州)防音配件有限公司</td> <td>281,116千円</td> </tr> <tr> <td>SRN Sound Proof Co., Ltd.</td> <td>99,640千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>559,757千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(株)日本ヒーティングブラン</td> <td>6,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 42,791千円 受取手形裏書高 273,550千円</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の内額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>244,324千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>151,754千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>59,704千円</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団 抵当 (千円)	不動産 抵当 (千円)	建物及び構築物	221,259	444,310	機械装置及び運搬具	440,819	—	土地	68,065	317,927	計	730,144	762,238	天津日特固防音配件有限公司	178,999千円	日特固(広州)防音配件有限公司	281,116千円	SRN Sound Proof Co., Ltd.	99,640千円	計	559,757千円	(株)日本ヒーティングブラン	6,000千円	受取手形	244,324千円	支払手形	151,754千円	設備支払手形	59,704千円
	工場財団 抵当 (千円)	不動産 抵当 (千円)																																																																																													
建物及び構築物	226,313	451,799																																																																																													
機械装置及び運搬具	547,781	—																																																																																													
土地	68,065	317,927																																																																																													
計	842,160	769,727																																																																																													
天津日特固防音配件有限公司	175,011千円																																																																																														
日特固(広州)防音配件有限公司	357,854千円																																																																																														
SRN Sound Proof Co., Ltd.	85,722千円																																																																																														
計	618,588千円																																																																																														
(株)日本ヒーティングブラン	8,250千円																																																																																														
受取手形	238,798千円																																																																																														
支払手形	143,950千円																																																																																														
設備支払手形	106,090千円																																																																																														
	工場財団 抵当 (千円)	不動産 抵当 (千円)																																																																																													
建物及び構築物	208,127	429,545																																																																																													
機械装置及び運搬具	404,919	—																																																																																													
土地	68,065	317,927																																																																																													
計	681,112	747,473																																																																																													
天津日特固防音配件有限公司	179,938千円																																																																																														
日特固(広州)防音配件有限公司	173,236千円																																																																																														
SRN Sound Proof Co., Ltd.	42,388千円																																																																																														
計	395,562千円																																																																																														
(株)日本ヒーティングブラン	5,250千円																																																																																														
受取手形	238,961千円																																																																																														
支払手形	52,418千円																																																																																														
設備支払手形	19,114千円																																																																																														
	工場財団 抵当 (千円)	不動産 抵当 (千円)																																																																																													
建物及び構築物	221,259	444,310																																																																																													
機械装置及び運搬具	440,819	—																																																																																													
土地	68,065	317,927																																																																																													
計	730,144	762,238																																																																																													
天津日特固防音配件有限公司	178,999千円																																																																																														
日特固(広州)防音配件有限公司	281,116千円																																																																																														
SRN Sound Proof Co., Ltd.	99,640千円																																																																																														
計	559,757千円																																																																																														
(株)日本ヒーティングブラン	6,000千円																																																																																														
受取手形	244,324千円																																																																																														
支払手形	151,754千円																																																																																														
設備支払手形	59,704千円																																																																																														

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 808,819千円 運搬費 688,580千円 減価償却費 164,323千円 研究開発費 564,698千円 退職給付費用 77,957千円 貸倒引当金繰入額 4,276千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 807,848千円 運搬費 649,043千円 減価償却費 162,521千円 研究開発費 545,012千円 退職給付費用 78,767千円 貸倒引当金繰入額 1,516千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,604,277千円 運搬費 1,377,887千円 減価償却費 382,894千円 研究開発費 1,156,200千円 退職給付費用 145,829千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,220千円</p>
<p>※2 —————</p>	<p>※2 固定資産売却益 機械装置及び 運搬具 500千円</p>	<p>※2 固定資産売却益 機械装置及び 運搬具 98千円 工具器具備品 1,476千円</p>
<p>※3 固定資産処分損</p> <p>建物及び構築物 除却損 27,450千円 機械装置及び 運搬具除却損 24,737千円 その他の有形 固定資産除却損 32,327千円</p>	<p>※3 固定資産処分損</p> <p>建物及び構築物 除却損 30,270千円 機械装置及び 運搬具除却損 74,634千円 その他の有形 固定資産除却損 11,375千円 ソフトウェア 343千円</p>	<p>※3 固定資産処分損</p> <p>建物及び構築物 除却損 44,181千円 機械装置及び 運搬具除却損 119,352千円 機械装置売却損 1,726千円 その他の有形 固定資産除却損 91,108千円 ソフトウェア 128千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	23,549,200	42,000	—	23,591,200

(変動事由の概要)

増加数の内訳 新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 42,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	273,419	53,126	15,160	311,385

(変動事由の概要)

増加数の内訳 単元未満株式の買取りによる増加 7,726株
持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 45,400株
減少数の内訳 新株予約権の権利行使による減少 15,000株
単元未満株式の売渡しによる減少 160株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末 残高(千円)
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	5,229

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	163,438	7円	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	140,387	利益剰余金	6円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	23,606,200	5,000	—	23,611,200

(変動事由の概要)

増加数の内訳 新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 5,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	316,312	29,211	1,222	344,301

(変動事由の概要)

増加数の内訳 単元未満株式の買取りによる増加 6,511株
持分法適用会社が保有している自己株式(当社株式)の当社帰属分 22,700株
減少数の内訳 単元未満株式の売渡しによる減少 1,222株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末 残高(千円)
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	36,162

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	163,855	7円	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	140,445	利益剰余金	6円	平成19年9月30日	平成19年11月30日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,549,200	57,000	—	23,606,200

(変動事由の概要)

増加数の内訳 新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 57,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	273,419	64,857	21,964	316,312

(変動事由の概要)

増加数の内訳 単元未満株式の買取りによる増加 15,530株
取引先からの取得による増加 3,927株
持分法適用会社が保有している自己株式(当社株式)の当社帰属分 45,400株
減少数の内訳 新株予約権の権利行使による減少 20,000株
単元未満株式の売渡しによる減少 1,964株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	20,664

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	163,438	7円	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	140,357	6円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	163,855	利益剰余金	7円	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び 預金勘定 1,829,417千円	現金及び 預金勘定 2,123,904千円	現金及び 預金勘定 3,051,751千円
預入期間が 3カ月を超える △131,109千円	預入期間が 3カ月を超える △120,310千円	預入期間が 3カ月を超える △125,710千円
定期預金	定期預金	定期預金
<u>現金及び 現金同等物 1,698,307千円</u>	<u>現金及び 現金同等物 2,003,593千円</u>	<u>現金及び 現金同等物 2,926,040千円</u>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	2,260,793	6,256,145	3,995,351

2 時価評価されていない主な有価証券

(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	124,311

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	2,274,932	6,521,074	4,246,142

2 時価評価されていない主な有価証券

(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	116,321

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,260,793	6,790,649	4,529,855

2 時価評価されていない主な有価証券

(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	113,871

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度いずれにおいてもデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用していますので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
売上原価、販売費及び一般管理費の株式報酬費用 5,229千円

2 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年度ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、当社監査役3名、当社従業員106名
株式の種類及び付与数	普通株式 492,000株
付与日	平成18年7月31日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	平成18年7月31日～平成20年7月31日
権利行使期間	平成20年8月1日～平成23年7月31日
権利行使価格	820円
付与日における公正な評価単価	126円

(注) 1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、当社の取締役もしくは監査役が任期満了により、もしくは法令変更に伴い退任した場合、または当社の従業員が定年退職した場合は、この限りではない。

2 新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを承継することができる。

3 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。

4 その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
売上原価、販売費及び一般管理費の株式報酬費用 15,498千円

2 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
売上原価、販売費及び一般管理費の株式報酬費用 20,664千円

2 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成15年度ストック・オプション	平成16年度ストック・オプション	平成17年度ストック・オプション	平成18年度ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社監査役5名、当社従業員31名	当社取締役8名、当社監査役5名、当社従業員29名	当社取締役9名、当社監査役3名、当社従業員26名	当社取締役9名、当社監査役3名、当社従業員106名
株式の種類及び付与数	普通株式 390,000株	普通株式 203,000株	普通株式 192,000株	普通株式 492,000株
付与日	平成15年7月31日	平成16年7月30日	平成17年7月29日	平成18年7月31日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	平成15年7月31日～平成17年7月31日	平成16年7月30日～平成18年7月31日	平成17年7月29日～平成18年7月31日	平成18年7月31日～平成20年7月31日
権利行使期間	平成18年8月1日～平成20年7月31日	平成18年8月1日～平成21年7月31日	平成19年8月1日～平成22年7月31日	平成20年8月1日～平成23年7月31日
権利行使価格	446円	660円	776円	820円
付与日における公正な評価単価	—	—	—	126円

- (注) 1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、当社の取締役もしくは監査役が任期満了により、もしくは法令変更に伴い退任した場合、または当社の従業員が定年により退職した場合は、この限りではない。
- 2 新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを承継することができる。
- 3 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
- 4 その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	塗料 関連事業 (千円)	自動車製品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,464,805	12,165,472	17,630,278	—	17,630,278
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,800	—	1,800	(1,800)	—
計	5,466,605	12,165,472	17,632,078	(1,800)	17,630,278
営業費用	5,730,852	11,760,818	17,491,670	(1,800)	17,489,870
営業利益又は 営業損失(△)	△264,246	404,654	140,407	—	140,407

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	塗料 関連事業 (千円)	自動車製品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,750,072	12,047,964	17,798,037	—	17,798,037
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,800	—	1,800	(1,800)	—
計	5,751,872	12,047,964	17,799,837	(1,800)	17,798,037
営業費用	5,939,467	11,832,485	17,771,952	(1,800)	17,770,152
営業利益又は 営業損失(△)	△187,594	215,479	27,884	—	27,884

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	塗料 関連事業 (千円)	自動車製品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,383,131	25,477,082	36,860,214	—	36,860,214
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,200	—	14,200	(14,200)	—
計	11,397,331	25,477,082	36,874,414	(14,200)	36,860,214
営業費用	12,014,588	24,230,751	36,245,339	(14,200)	36,231,139
営業利益又は 営業損失(△)	△617,257	1,246,331	629,074	—	629,074

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、塗料関連事業、自動車製品関連事業に区分しております。

2 各事業の主要な製品

① 塗料関連事業 …………… 塗料・防音材料、塗装及び防音工事

② 自動車製品関連事業 …… 自動車用防音材(制振材、吸・遮音材)、自動車用防錆材他

(注) 3 会計処理の変更

(当中間連結会計期間)

①有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業費用は塗料関連事業が3,130千円、自動車製品関連事業が34,581千円増加し、塗料関連事業の営業損失が同額増加し、自動車製品関連事業の営業利益が同額減少しております。

②不動産賃貸料等の計上区分の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、受取家賃及び受取賃貸料を売上原価並びに販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。

これにより、営業費用は塗料関連事業が5,645千円、自動車製品関連事業が18,805千円減少し、塗料関連事業の営業損失が同額減少し、自動車製品関連事業の営業利益が同額増加しております。

(前連結会計年度)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」を適用しております。

これにより従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用は塗料関連事業が7,791千円、自動車製品関連事業が12,872千円増加し、塗料関連事業の営業損失が同額増加し、自動車製品関連事業の営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載すべき事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、当社は海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

持分法適用非連結子会社(100%)であった(株)ニットクケミカルは、連結子会社(100%)のニットクメンテ(株)を存続会社とする合併により、消滅しております。なお、この合併は共通支配下の取引に該当しますが、重要性がないため、取引等の記載は省略しております。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	766円11銭	1株当たり純資産額	819円66銭	1株当たり純資産額	806円03銭
1株当たり中間純利益	17円06銭	1株当たり中間純利益	23円05銭	1株当たり当期純利益	41円36銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	17円00銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	23円02銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	41円27銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,273,178	19,547,685	19,250,627
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	438,379	476,796	478,283
(うち新株予約権)	(5,229)	(36,162)	(20,664)
(うち少数株主持分)	(433,150)	(440,634)	(457,619)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	17,834,798	19,070,888	18,772,343
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	23,279	23,266	23,289

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	396,399	536,246	962,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	396,399	536,246	962,200
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,240	23,269	23,262
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(千株)	72	20	54
(うち新株予約権)	(72)	(20)	(54)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式第4回新株予約権 492個	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式第2回新株予約権 133個 第3回新株予約権 192個 第4回新株予約権 492個	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式第3回新株予約権 192個 第4回新株予約権 492個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。